

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

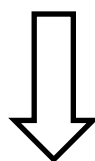
事業名	長期失業者等総合支援事業			担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 浅野 浩美	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	平成27年3月30日付け職発0330第28号『「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について』等			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に民間職業紹介事業者への委託によるキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、求人情報の提供、職業紹介、職業生活に必要な生活習慣の指導、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、就職後の職場定着支援などの就職支援を総合的に実施することによって、長期失業者の早期再就職を促進する。 なお、本事業は就職支援期間6ヶ月、職場定着支援3ヶ月の9ヶ月を支援期間の限度として実施しており、当該支援期間終了後に委託費を支払うことから、2年間の国庫債務負担行為を組んでいる。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	584	1,874	2,080	2,025	730	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		584	1,874	2,080	2,025	730	
	執行額		366	1,284	1,374			
執行率 (%)		63%	69%	66%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の支援開始者の就職率を60%以上とする。	支援開始者の就職率	成果実績	%	64	75	支援実施	
			目標値	%	28	50	53	60
			達成度	%	229%	150%	支援実施	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	支援開始者数	活動実績	人	4,387	4,120	4,020		
		当初見込み	人	3,800	3,800	3,800	1,600	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:「委託費(執行額):千円」/Y:「支援開始者数:人」 ※支援期間が9ヶ月あり支援開始の翌年度に経費を執行するためコスト計算は1年ずれる。		単位当たりコスト	円	190,396	237,292	268,252	447,761
			計算式	X / Y	158,600/833	1,041,000/4,387	1,105,200/4,120	1,800,000/4,020
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	178	0	公開プロセスでの評価結果を踏まえた廃止による減(28年度要求においては、本事業のスキーム上、支援期間を9ヶ月と設定し、国庫債務負担行為により委託先と2年契約を結んでいるため、27年度事業開始分の経過措置のみを計上している)				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	0					
	庁費	45	9					
	職業講習等委託費	1,800	720					
	計	2,025	730					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	減少傾向にあるとは言え、平成26年平均の長期失業者は89万人と高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティーネットを担う国が実施すべき事業である。特に、長期失業者のような就職困難者には国の主導による手厚い支援が必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により受託事業者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の関係事業の実施状況を踏まえ、支援内容、委託契約、委託費単価等について検討し、より効果的・効率的に実施できるよう事業を設計。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度の委託費は25年度分を後年度負担により執行するものであるが、支援途中での辞退者があること等による執行残が生じたものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	長期失業者の減少傾向を踏まえ、平成27年度は対象地域を15地域から9地域へと縮減。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度事業は、平成27年11月まで支援を実施しているため実績は把握できないが、平成25年度については目標を上回る就職率を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の支援期間は9ヶ月あるため、平成26年度執行分は平成25年度に支援を開始した者に関する実績である。支援開始者数、就職率ともに当初見込みを上回る実績を上げており、事業は効果的に行われていると考える。一方、事業創設時に比べて、雇用情勢が改善し、長期失業者が減少傾向にあることを踏まえて、平成27年度からは、実施地域を15地域から9地域へ見直しを行った。			
	改善の方向性	民間人材ビジネスにおける支援ノウハウ等を活かしつつ、対象地域を長期失業者の多い地域に重点化するとともに、対象人数を縮減する。			
外部有識者の所見					
雇用失業情勢の改善によって長期失業者が減少していること、事業の効果測定などが十分でないことにかんがみ、本事業はいったん廃止することが必要。なお、今後、雇用失業情勢を踏まえつつ長期失業者に対する就職支援の一部を民間職業紹介事業者に委託する事業を検討することは妨げないが、その場合は、本事業に関する議論を踏まえ、就職後の職場定着状況の厳格化、対象者の選定基準の明確化、対象者の属性等を踏まえた事業の効果測定、目的・効果・実績を検討したうえで適切な予算規模を設定していくなどに留意し、より実効あるものとなるようにすることが必要。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	公開プロセスでの評価結果を踏まえ、本事業は廃止すること。経過措置分については、事業の適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	評価結果を踏まえて、本事業は廃止する。 ※28年度概算要求においては、本事業のスキーム上、支援期間を9ヶ月と設定し、国庫債務負担行為により委託先と2年契約を結んでいるため、27年度事業開始分の経過措置のみを計上している。				
備考					
本事業の支援期間は9ヶ月であるため、平成25年度より国庫債務負担行為により契約を行っている。(2年国債)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	32	平成24年度	947
平成25年度	474	平成26年度	479		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
1,374百万円

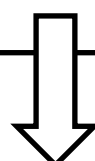


【予算示達】

委託先選定等に係る事務費
・諸謝金 225百万円
・職員旅費 0.4百万円
・委員等旅費 0.1百万円
・庁費 44百万円

A. 都道府県労働局(15局)
1,374百万円

・就職支援コーディネーターの配置
・職業相談・職業紹介
・支援対象者の選定



【企画競争】

B. 民間事業者(15社)
1,105百万円

・各種就職支援(キャリアコンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援コーディネーター謝金	40			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援コーディネーターの事業所訪問等 に係る旅費	0			
庁費	長期失業者等総合支援事業の運営に係る 経費	7			
計		47	計		0
B.民間事業(テンプスタッフキャリアコンサルティング(株))			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	各種就職支援の実績経費 (支援開始者数及び就職者数に基づく単価 契約)	207			
計		207	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援コーディネーター謝金等	47	—	—
2	大阪労働局	就職支援コーディネーター謝金等	38	—	—
3	神奈川労働局	就職支援コーディネーター謝金等	27	—	—
4	兵庫労働局	就職支援コーディネーター謝金等	20	—	—
5	埼玉労働局	就職支援コーディネーター謝金等	17	—	—
6	愛知労働局	就職支援コーディネーター謝金等	16	—	—
7	福岡労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15	—	—
8	千葉労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15	—	—
9	北海道労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15	—	—
10	山形労働局	就職支援コーディネーター謝金等	13	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(神奈川労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	207	3	—
2	(株)東京リーガルマインド	各種就職支援(東京労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	155	2	—
3	(株)テクノ経営総合研究所	各種就職支援(大阪労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	129	1	—
4	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(埼玉労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	94	3	—
5	キャリアバンク(株)	各種就職支援(北海道労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	86	3	—
6	(株)ミネルバイインターナショナル	各種就職支援(千葉労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	79	2	—
7	(株)東京リーガルマインド	各種就職支援(兵庫労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	69	2	—
8	(株)九電ビジネスフロント	各種就職支援(福岡労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	69	2	—
9	キャリアバンク(株)	各種就職支援(宮城労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	44	2	—
10	学校法人新潟総合学院	各種就職支援(福島労働局分)(国庫債務負担行為H25-H26)	34	2	—

